



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長

(氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	617,536	12.9	15,848	△33.5	12,354	△37.4	6,750	△39.9
24年12月期第3四半期	546,944	△14.8	23,820	△38.7	19,751	△39.8	11,237	△35.8

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 25,314百万円 (63.5%) 24年12月期第3四半期 15,480百万円 (31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	4.51	—
24年12月期第3四半期	7.51	7.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	953,822	336,869	30.6
24年12月期	933,162	314,966	29.2

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 292,217百万円 24年12月期 272,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	14.9	26,000	△7.5	22,000	△6.2	10,000	6.8	6.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、【添付資料】 8ページ 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	1,497,112,926 株	24年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	530,525 株	24年12月期	509,457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	1,496,594,029 株	24年12月期3Q	1,496,613,141 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 7ページ 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(3) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	13
(4) セグメント情報等	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月～9月、以下「第3四半期」）のわが国経済は、金融緩和等による円高の是正を受け、個人消費の持ち直し、公共投資や住宅投資の増加、等により緩やかに回復を続けております。海外経済においては、米国は緩やかな回復基調が続く欧州景気は下げ止まる一方、中国における経済成長の鈍化、インド、アセアン等の新興国における景気減速の動きなど、世界経済を巡る不確実性が高まっております。国内製造業は、前半は厳しい状況で推移しましたが、年央以降は円安の影響等を受け輸出に持ち直しの動きがみられるなど、生産活動は緩やかな回復基調にあります。

石油化学業界は、前半は中国における需要低迷の影響を受けたものの、年央以降、生産は緩やかな回復基調にあります。電子部品・材料業界は、スマートフォン等の生産は増加基調にあるものの、PCは厳しい生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは、平成23年よりスタートさせた中期経営計画「ペガサス」において、「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、ハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を着実に推進し、また、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指しております。将来の事業ポートフォリオについては、個別事業の競争環境の変化に対応し「事業の再設計」を進めてまいります。

なお、中期経営計画「ペガサス」における後半の計画について現在策定を進めており、本年末にお示しする予定です。

当第3四半期の連結営業成績につきましては、売上高は主に石油化学セグメントの増収により6,175億36百万円（前年同期比12.9%増）となりました。営業利益は、石油化学、アルミニウム、化学品の各セグメントは主に数量増により増益となりましたが、エレクトロニクスセグメント、無機セグメントがそれぞれ数量減により減益となったため、158億48百万円（同33.5%減）となりました。これを受け経常利益は123億54百万円（同37.4%減）となり、四半期純利益は67億50百万円（同39.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成24年 第3四半期 (1-9月)	平成25年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成24年 7-9月	平成25年 7-9月	増減
売上高	546,944	617,536	70,591	194,631	216,126	21,495
営業利益	23,820	15,848	△7,972	7,801	9,126	1,324
経常利益	19,751	12,354	△7,397	5,328	6,967	1,639
四半期純利益	11,237	6,750	△4,488	3,354	4,592	1,238

2) セグメント別概況 (平成25年1月～9月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第3四半期のエチレン、プロピレンの生産は、前期に発生したエチレンプラントの設備不具合による影響がなくなったため前年同期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、これによる販売数量の増加に加え、原料ナフサ価格の上昇により販売価格が上昇し増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル、アリアルアルコールの販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,075億75百万円(前年同期比57.9%増)となり、営業利益は19億72百万円(同41億46百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第3四半期 (1-9月)	平成25年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成24年 7-9月	平成25年 7-9月	増減
売上高	131,428	207,575	76,147	58,833	72,156	13,322
営業利益	△2,174	1,972	4,146	13	2,017	2,003

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の液化アンモニアの生産は小幅に減少しました。

基礎化学品事業は、液化アンモニアは原料高に伴い販売価格が上昇し、アクリロニトリルは市況が緩やかな上昇に転じ、合成ゴム「ショウブレン®」は海外向け数量増により、総じて増収となりました。産業ガス事業はドライアイスの数量減により減収となりました。情報電子化学品事業は海外向け数量増により増収となりました。機能性化学品事業は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は955億25百万円(前年同期比1.1%増)となり、営業利益は主に基礎化学品事業の改善により12億71百万円(同15億43百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第3四半期 (1-9月)	平成25年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成24年 7-9月	平成25年 7-9月	増減
売上高	94,447	95,525	1,078	31,730	33,604	1,874
営業利益	△271	1,271	1,543	△60	713	773

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のハードディスクの生産は、HDD業界が在庫調整を行ったため前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業は、低調なPC需要を受け販売数量が減少したため減収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金は第1四半期を底とした顧客業界の厳しい在庫調整の影響を受け、また化合物半導体は前期に実施した構造改革により窒化ガリウム系LED事業が連結対象外になったため、それぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は992億33百万円(前年同期比22.1%減)となり、営業利益はレアアースが主に第1四半期に棚卸資産の簿価切下げの影響を受けたこともあり141億69百万円(同46.4%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第3四半期 (1-9月)	平成25年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成24年 7-9月	平成25年 7-9月	増減
売上高	127,305	99,233	△28,072	41,896	33,060	△8,835
営業利益	26,418	14,169	△12,250	8,557	5,813	△2,744

【無機セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、中国を中心とする鉄鋼業界の過剰生産の影響を受け、販売数量が減少し減収となりました。セラミックス事業は、アルミナは前年同期並みとなりましたが電子材料分野向けは増収となり、小幅に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は489億54百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業損益は3億15百万円の損失(同31億54百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第3四半期 (1-9月)	平成25年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成24年 7-9月	平成25年 7-9月	増減
売上高	49,040	48,954	△85	16,125	17,929	1,804
営業利益	2,838	△315	△3,154	502	327	△174

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のコンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の生産調整が第1四半期で終了し、その後の需要回復を受け前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔は数量増により増収となりました。アルミ機能部材事業は小幅に減収となりました。アルミニウム缶は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は671億95百万円(前年同期比3.9%減)となりましたが、営業利益はアルミ圧延品事業の数量増等もあり48億37百万円(同186.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第3四半期 (1-9月)	平成25年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成24年 7-9月	平成25年 7-9月	増減
売上高	69,929	67,195	△2,734	22,347	23,531	1,183
営業利益	1,688	4,837	3,149	554	1,906	1,352

【その他セグメント】

当セグメントでは、第3四半期のリチウムイオン電池材料は、自動車向けは減少しましたが、スマートフォン、タブレットPC向けの出荷が増加したため、小幅な増収となりました。昭光通商株式会社は主に海外関連事業が増収となり、また昭光通商（上海）有限公司を新規に連結子会社としたため、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,273億9百万円（前年同期比25.6%増）となりましたが、営業損益はリチウムイオン電池材料の固定費増等を受け、8億8百万円の損失（同10億24百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成24年 第3四半期 (1-9月)	平成25年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成24年 7-9月	平成25年 7-9月	増減
売上高	101,342	127,309	25,966	32,563	44,984	12,422
営業利益	216	△808	△1,024	△22	92	114

3) 当第2四半期決算後に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「パワー半導体用SiCエピウェハー6インチ品の販売を開始」

当社は、パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハー（エピウェハー）で、世界最大となる直径6インチ品の量産化技術を確立し本年10月から販売を開始しました。

6インチ品の量産は、SiCパワー半導体のさらなるコスト低減を促進することから、データセンターのサーバー電源や地下鉄車両に加え、電気自動車などへも採用が進むことが見込まれます。あわせて当社は、4インチ品においても低欠陥化、均一性向上を進めた新グレード製品を開発しました。

当社は、今回の製品ラインナップの拡充に引き続き、さらなる品質向上と生産能力増強に取り組み、4インチ品換算での月産能力を、現在の1,500枚から平成26年前半には2,500枚相当まで引き上げます。

「シンガポール政府より当社会長が勲章を受章」

当社代表取締役会長 高橋恭平は、本年7月にシンガポール政府から「The Public Service Star (Distinguished friends of Singapore Award)」を授与されました。本賞は同国の経済成長に大きな貢献を果たした産業人に授与される国家勲章です。本賞の授与は同国の主要産業の一つであるハードディスク事業に関して当社が積極的に投資を進め、技術革新と雇用創出に貢献してきたことが評価されたものです。

当社は、ニアラインサーバー向けなどにさらなる需要の拡大が見込まれるハードディスク事業の強化を積極的に進めてまいります。

【石油化学セグメント】

「新製法による酢酸エチル生産設備を新設」

当社は、大分コンビナート（大分県）において、当社が開発した新製法であるエチレン付加法を用いた酢酸エチル生産設備を新設することを決定いたしました。新設備の生産能力は10万トン／年で、平成26年6月より営業運転を開始する予定です。

酢酸エチルはインキ、塗料、電子材料、医薬品など幅広い用途で使用されており、今後も国内外で需要の増加が見込まれます。当社が独自開発した、固体ヘテロポリ酸触媒を使用する製法により、高品質の酢酸エチルを効率的に生産することが可能となります。

この製法は「第6回 グリーン・サステイナブル・ケミストリー（GSC）ネットワーク経済産業大臣賞」および「第56回 日本化学会 化学技術賞」を受賞しております。また、今回の設備新設は、経済産業省より先端設備投資促進補助事業の採択を受けております。

【化学品セグメント】

「メチルヘスペリジンの抗糖化作用を発見」

当社は、柑橘類由来のヘスペリジンの誘導体「メチルヘスペリジン」に優れた抗糖化作用があることを初めて見出し（特許出願済み）、アンチエイジング用途の化粧品原料としてサンプル出荷を開始しました。

メチルヘスペリジンは、柑橘類の果皮や果汁、種子に存在するフラボノイドの一種であるヘスペリジンをメチル誘導化し、水溶性とすることで化粧品への配合を容易にしたものです。糖化は、酸化と並んで老化の原因の一つとされており、紫外線などの影響で皮膚のタンパク質が糖化すると真皮コラーゲンが硬化し肌のハリ低下を招いたり、真皮や角層が黄色化し、肌の透明感が失われたりするとの報告があります。

メチルヘスペリジンは、この糖化を抑制することで、老化に伴う肌のたるみや黄ぐすみに対する効果が期待されます。当社はメチルヘスペリジンの取扱いを開始し、スキンケア化粧品原料のラインナップを拡充します。

「ハイシリカゼオライト生産設備の新設」

当社と米国UOP社の合弁会社「ユニオン昭和株式会社」は、当社東長原事業所（福島県会津若松市）でのハイシリカゼオライトの製造を決定し、生産設備の建設に着手しました。平成26年3月の商業運転開始を予定しています。

ハイシリカゼオライトは、吸着材である合成ゼオライトの一種で揮発性有機化合物（VOC）の除去や脱臭に使用され、環境・エネルギー・生活関連分野における世界的な需要の増加によりタイトな状況が続いています。今回の新設により、特に伸びが見込まれる日本およびアジア地域への安定供給体制を確立し、新規用途への対応力や技術サービス等を強化します。

ユニオン昭和株式会社は現在、四日市工場（三重県）で脱水・乾燥、精製・分離用等の合成ゼオライトを製造しています。新設備完工後は2製造拠点体制を活用し、福島第一原発内の汚染水処理や広域除染、廃炉に向けての放射性核種処理のための新製品の開発・供給等も行っていく予定です。

【アルミニウムセグメント】

「高純度アルミ箔の工場を中国に竣工、量産体制を確立」

当社は、中国江蘇省南通市に現地法人「昭和電工アルミ（南通）有限公司」を平成23年11月に設立し工場の建設を進めてまいりましたが、このほど建設を完了し、量産を開始しました。

アルミ電解コンデンサー向け高純度アルミ箔は、食品包装等で使用されるアルミ箔とは異なり、99.9%以上の高純度アルミを圧延したものです。当社では堺事業所（大阪府）で、アルミの精製から圧延、製品化を一貫して行っていますが、今回竣工した中国工場では、堺事業所から供給される中間製品の最終加工を行うことにより、中国各地のユーザーへ高品質な高純度アルミ箔をタイムリーに提供します。

アルミ電解コンデンサーは、家電製品からIT機器、電気自動車やハイブリッド車、風力や太陽光発電などの新エネルギー分野まで幅広く使用され、今後はエコカーや太陽光発電のパワーコンディショナー向けの需要伸長が見込まれます。

当社グループは高品質の高純度アルミ箔を安定供給することにより、国内のみならず、中国をはじめとするアジアでの事業拡大を今後とも進めてまいります。

「当社製離床センサー搭載のベッドを小山市役所に寄贈」

当社は、地域社会への貢献活動の一環として、当社が開発した離床センサーが採用された病院施設向けセンサーシステム「見守りケアシステム M-1」（フランスベッド株式会社製）搭載の電動ベッドを2台、小山市（栃木県、大久保寿夫 市長）に寄贈し、地方独立行政法人新小山市市民病院に納入されました。

当社は、昭和36年より小山事業所においてアルミニウム製品の製造・開発を行っています。本年4月に小山市市民病院が地方独立行政法人「新小山市市民病院」として新たにスタートしたことを祝し、また、日頃の事業活動に対する地域の皆様のご協力への感謝をこめて、今回、本製品を寄贈しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、四川昭鋼炭素有限公司等を連結子会社としたことによる売上債権、固定資産の増加等により、前期末比206億61百万円増加し9,538億22百万円となりました。負債合計は、主に同社等を連結子会社としたことにより有利子負債は増加しましたが、未払金の減少等により前期末比12億42百万円減少の6,169億53百万円となりました。当第3四半期末の純資産は、前期配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定等の増加により、前期末比219億3百万円増加の3,368億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年7月29日に修正し公表した連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期予想	850,000	26,000	22,000	10,000

(7月29日公表)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定額法を採用する一方、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「ペガサス」を進め、事業再編及び事業構造の見直しを行うことにより、より安定した事業基盤が整備される中、新固定資産システムの導入を契機に減価償却方法を検討した結果、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが当社グループの企業活動の実態をより適切に反映できるとともに、経営管理の精度を高めることができると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1,468百万円減少し、営業利益は1,327百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、1,338百万円増加しております。

（3）追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,606	47,761
受取手形及び売掛金	138,189	144,146
商品及び製品	52,980	54,918
仕掛品	13,506	14,922
原材料及び貯蔵品	55,275	53,548
その他	30,658	36,389
貸倒引当金	107	132
流動資産合計	342,108	351,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,593	84,056
機械装置及び運搬具(純額)	115,167	112,863
土地	254,257	254,609
その他(純額)	22,236	36,428
有形固定資産合計	473,253	487,956
無形固定資産		
のれん	120	234
その他	10,198	11,006
無形固定資産合計	10,318	11,240
投資その他の資産		
投資有価証券	67,778	75,871
その他	40,247	27,736
貸倒引当金	542	531
投資その他の資産合計	107,483	103,076
固定資産合計	591,054	602,271
資産合計	933,162	953,822

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,241	102,984
短期借入金	63,741	79,131
1年内返済予定の長期借入金	46,623	44,595
コマーシャル・ペーパー	25,000	22,600
引当金	3,265	8,277
その他	77,247	62,419
流動負債合計	323,118	320,006
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	176,898	188,778
退職給付引当金	23,433	21,120
その他の引当金	2,351	36
その他	62,396	57,014
固定負債合計	295,078	296,947
負債合計	618,196	616,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,221
利益剰余金	53,172	56,054
自己株式	145	147
株主資本合計	255,812	258,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	5,733
繰延ヘッジ損益	305	367
土地再評価差額金	28,025	27,972
為替換算調整勘定	11,722	547
その他の包括利益累計額合計	16,922	33,526
少数株主持分	42,232	44,652
純資産合計	314,966	336,869
負債純資産合計	933,162	953,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	546,944	617,536
売上原価	461,448	540,267
売上総利益	85,497	77,268
販売費及び一般管理費	61,676	61,420
営業利益	23,820	15,848
営業外収益		
受取利息	127	117
受取配当金	706	863
固定資産賃貸料	1,024	1,114
雑収入	2,391	1,934
営業外収益合計	4,248	4,028
営業外費用		
支払利息	3,541	3,128
持分法による投資損失	326	560
雑支出	4,451	3,834
営業外費用合計	8,318	7,522
経常利益	19,751	12,354
特別利益		
投資有価証券売却益	145	1,046
契約解除補償金	-	756
受取補償金	145	-
その他	207	138
特別利益合計	498	1,939
特別損失		
固定資産除売却損	1,287	913
関連事業損失	-	1,377
その他	6,370	1,394
特別損失合計	7,657	3,685
税金等調整前四半期純利益	12,592	10,608
法人税等	95	2,786
少数株主損益調整前四半期純利益	12,497	7,822
少数株主利益	1,259	1,073
四半期純利益	11,237	6,750

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,497	7,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,185	4,996
繰延ヘッジ損益	223	676
為替換算調整勘定	1,557	11,800
持分法適用会社に対する持分相当額	19	19
その他の包括利益合計	2,983	17,491
四半期包括利益	15,480	25,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,046	23,332
少数株主に係る四半期包括利益	1,434	1,982

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 （注）	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	127,558	87,672	125,522	42,716	66,519	96,957	546,944	—	546,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,870	6,775	1,782	6,324	3,410	4,385	26,547	△26,547	—
計	131,428	94,447	127,305	49,040	69,929	101,342	573,491	△26,547	546,944
セグメント損益 （営業損益）	△2,174	△271	26,418	2,838	1,688	216	28,715	△4,894	23,820

（注）セグメント損益の調整額△4,894百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△5,045百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	202,266	88,173	98,200	42,715	62,974	123,208	617,536	—	617,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,309	7,352	1,033	6,239	4,221	4,101	28,255	△28,255	—
計	207,575	95,525	99,233	48,954	67,195	127,309	645,791	△28,255	617,536
セグメント損益 (営業損益)	1,972	1,271	14,169	△315	4,837	△808	21,126	△5,277	15,848

(注)セグメント損益の調整額△5,277百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△5,381百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（減価償却方法の変更）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定額法を採用する一方、一部の有形固定資産については定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「石油化学」で3百万円、「化学品」で402百万円、「エレクトロニクス」で73百万円、「アルミニウム」で472百万円それぞれ増加し、セグメント損失は、「無機」で111百万円、「その他」で28百万円、「調整額」で238百万円それぞれ減少している。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(6) 重要な後発事象

該当事項なし。